

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 藤久株式会社

コード番号 9966 URL <http://www.fujikyu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 佐藤 哲雄

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-774-1181
平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	21,656	0.0	876	7.4	1,024	4.7	239	41.0
20年6月期	21,646	△1.2	816	△21.1	978	△18.9	169	△67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	57.00	—	2.0	6.3	4.0
20年6月期	32.15	—	1.2	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	16,488	12,167	73.8	2,893.79
20年6月期	16,130	12,212	75.7	2,904.29

(参考) 自己資本 21年6月期 12,167百万円 20年6月期 12,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	976	△126	△288	3,949
20年6月期	1,033	△360	△3,130	3,387

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	40.00	—	40.00	80.00	388	248.8	2.8
21年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	210	87.7	1.7
22年6月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		50.3	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,786	3.0	299	71.8	366	44.7	56	—	13.46
通期	21,855	0.9	907	3.5	1,041	1.7	334	39.7	79.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 5,505,000株 20年6月期 5,505,000株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 1,300,163株 20年6月期 1,300,163株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内の景気情勢は、世界的な金融・経済危機を背景として、輸出関連産業を中心に企業収益が大幅に減少し、民間設備投資の抑制や雇用情勢の急速な悪化など、景気は大幅な後退局面で推移いたしました。

手芸・服飾品業界におきましては、業種や業態を超えた企業間競争が激化する中で、雇用情勢や所得環境の急速な悪化に伴い、消費者の生活防衛意識は節約志向や低価格志向を強めて、個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社では収益基盤の強化を図るため、不振店の閉鎖を積極的に実施するとともに、新規出店につきましては集客力及び収益力の見込める地域を重点的に絞り込むなど、エリアマーケティングの精度を向上させるほか、スクラップアンドビルドによる最適エリアへの店舗移設を積極的に実施し、店舗の再生化と活性化を推し進めました。また、店舗販売部門と通信販売部門の部門間連携を強め、店舗と通販の相乗効果の実現並びにショップブランド力の向上に取り組みしました。

(店舗販売部門)

新規出店では、引き続き集客力を有する商業施設へのテナント出店など、収益性が高く見込める地域一番店の開発を推進し、手芸専門店「クラフトハートトーカー」15店舗及び「クラフトパーク」1店舗の合計16店舗を開設いたしました。一方、退店につきましては、手芸専門店19店舗、ビーズ専門店4店舗及び生活雑貨専門店4店舗の合計27店舗の閉鎖を実施し、経営資源の効率化を図りました。なお、出退店の店舗数のうち、退店5店舗と出店4店舗につきましては、スクラップアンドビルドによるものであります。この結果、当期末現在の総店舗数は388店舗となりました。

店舗運営面では、手芸専門店において生活雑貨商品群のコーナーを併設する、手づくりクラフト・ホビーと生活雑貨が融合した店舗形態の拡充を引き続き推し進めるとともに、店舗内ソーイングスクールを既設の手芸専門店30店舗に新規開講するなど、新たなお客様の需要創出並びに顧客層の拡大を目指しました。また、あらかじめ指定した生地や毛糸等を使用したお客様のオリジナル作品を募集し、選考作品を掲載した書籍を新たに発刊するなど、お客様の制作意欲を高める「見せる場」と「認められる場」の提供を実現いたしました。

商品面では、作品創作に必要な手芸材料のセット組み商品の拡充及び販売強化を推し進めましたほか、ミシンにつきましては専属の販売指導員制度を設け、販売力の強化及び商品知識の向上を図りました。商品部門別売上状況につきましては、手づくり志向や物を直して使い続ける修繕志向の高まりを背景に、毛糸及び生地は前期を上回るとともに、ミシンを含めた和洋裁服飾品も前期を上回りましたものの、手芸用品及び生活雑貨につきましては前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は、206億79百万円（前期比0.5%増）となりました。

(通信販売部門)

営業面では、生活雑貨専門のインターネット販売を開始するとともに、手芸通信講座に新しい科目を開講するなど、顧客層の拡大及び手芸・クラフトの普及活動に努めました。商品部門別売上状況につきましては、生地及び和洋裁服飾品は前期比微増となりましたものの、売上構成比率の高い手芸用品、衣料品及び生活雑貨がいずれも前期を下回りました結果、当部門の売上高は9億27百万円（前期比8.6%減）となりました。

（その他の部門）

主に不動産収入であり、その売上高は48百万円（前期比11.4%増）となりました。

営業成績につきましては、売上高は、全業態既存店の売上高前期比が0.9%減となりましたものの、新店が寄与いたしました。また、全社の売上総利益率は、店舗販売部門における自社企画商品群の売上構成比が前期比0.7ポイント上昇いたしましたものの、新規出店を上回る閉店セールの実施などにより、前期比0.5ポイント下回りました。一方で、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の合理的な使用により前期比1.1%減となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比10百万円増収の216億56百万円、営業利益は8億76百万円（前期比7.4%増）、経常利益は10億24百万円（前期比4.7%増）となりました。当期純利益につきましては、ポイント引当金の計上に伴う過年度分2億62百万円、減損損失96百万円及び店舗閉鎖損失87百万円等を特別損失に計上いたしましたことにより、2億39百万円（前期比41.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な景気低迷が企業間における価格競争を誘因し、企業収益や所得環境を悪化させるデフレスパイラルの悪循環に陥る懸念が高まるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもとで、当社では新規出店に当たりましては、集客力及び収益力の見込める地域に出店を絞り込むなど、エリアマーケティングの精度の一層の向上を目指すとともに、既存店につきましてはスクラップアンドビルドによる最適エリアへの店舗移設を行うほか、積極的な改装を行って店舗の再生化と活性化を推し進めてまいります。

営業力の強化につきましては、手芸専門店では既存店売上高の向上を目指すことから、店舗内ソーイングスクールの拡大を推進するほか、作品創作に必要な手芸材料のセット組み商品の提案力並びに講習会の受講者増加策を引き続き強化するなど、営業力強化のための各種施策を実施してまいります。また、生活雑貨専門店では、多様なギフト提案力を高めるとともに、メーカーとの共同商品開発を行って商品力の拡充・強化を推進するなど、売上高の増大及び粗利率の向上を図ってまいります。さらに、通信販売部門におきましては、顧客ニーズに即応した商品企画及び需要を喚起できる販売企画を推し進めるとともに、手芸通信講座受講者の増加策を推進するほか、店舗販売の商品情報を通信販売に有効活用してまいります。

当社では、これらの重点施策の継続実施などにより、収益力の向上に取り組むとともに、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

なお、次期（平成22年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	218億	55百万円（前期比 0.9%増）
売上総利益	134億	33百万円（前期比 1.1%増）
営業利益	9億	7百万円（前期比 3.5%増）
経常利益	10億	41百万円（前期比 1.7%増）
当期純利益	3億	34百万円（前期比39.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べ6億10百万円増加し、105億33百万円となりました。これは、主に店舗在庫の適正化に努め、商品が1億5百万円減少しましたものの、現金及び預金が5億61百万円、繰延税金資産が1億17百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べ2億52百万円減少し、59億54百万円となりました。これは、主にリース資産が1億41百万円増加しましたものの、建物が1億9百万円、差入保証金が2億50百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前期末に比べ3億57百万円増加し、164億88百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ2億73百万円増加し、36億65百万円となりました。これは、主に支払手形が1億30百万円、未払金が39百万円減少しましたものの、ポイント引当金が2億94百万円、未払法人税等が49百万円増加したことなどによります。

固定負債は、主にリース債務の増加により、前期末に比べ1億28百万円増加し、6億54百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ4億1百万円増加し、43億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ44百万円減少し、121億67百万円となりました。これは、主に剰余金の配当により繰越利益剰余金が33百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ5億61百万円増加し、39億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億76百万円（前期比56百万円減）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益6億5百万円、ポイント引当金の増加額2億94百万円、差入保証金の減少額2億59百万円、減価償却費1億81百万円、たな卸資産の減少額1億6百万円、主なマイナス要因は法人税等の支払額4億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億26百万円（前期比2億34百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前期比28億41百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額2億73百万円によるものであります。

（参考）財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	78.2	78.6	79.8	75.7	73.8
時価ベースの自己資本比率（%）	83.3	71.7	58.1	48.5	40.8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益分配につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成21年6月期の期末配当金は、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり50円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成22年6月期の年間配当金は、1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与することになります。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針がありますが、投資効率を重視したローコスト運営による店舗展開を図るという観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②テナント店舗の展開について

現在、当社の店舗は郊外型独立店舗（ロードサイド型店舗）とともに、既存の商業施設へのテナント出店による店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

③店舗の賃借物件の依存について

当社は、店舗の大部分について土地・建物を賃借しておりますが、賃借先の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされることがありますほか、当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他賃借先の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

④固定資産の減損会計適用について

当社は、店舗の大部分について土地・建物を賃借しているほか、店内設備のPOSレジや陳列什器につきましてはリース契約を締結し使用しておりますが、内装及び電気設備等の一部につきましては当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

⑤スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、スクラップアンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗解約等の費用が発生する可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は、店頭販売及び通信販売事業におきまして会員制を採用して個人情報を取得し、セール情報の案内等ダイレクトメールなどに利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関してはコンプライアンスマニュアルとともに、個人情報保護マニュアルを制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、社会的信用失墜により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指しオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来の心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくため、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、売上高営業利益率の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。

また、当社では、収益指標の重視並びにSPA（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充・強化を推し進めるとともに、手づくりホビー・クラフトについて普及活動によるソフト分野と生活雑貨関連商品群との融合を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤルティの高い地域一番店づくりに取り組むなど、積極的な新規出店の推進で全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。

また、生活雑貨専門店につきましては、店舗販売事業の第二の柱に育成を継続するとともに、通信販売と店舗販売との業態間の連携を図ることにより、双方の効率化と相乗効果の発揮の実現を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,943	4,029,400
売掛金	61,987	71,249
商品	5,402,694	5,296,814
貯蔵品	2,523	2,171
前渡金	1,731	5,988
前払費用	243,022	242,524
繰延税金資産	59,074	176,749
1年内回収予定の差入保証金	148,597	—
営業未収入金	375,158	396,727
未収入金	161,718	170,533
その他	842	143,867
貸倒引当金	△2,275	△2,490
流動資産合計	9,923,018	10,533,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,158,582	2,073,802
減価償却累計額	△1,172,285	△1,197,484
建物（純額）	986,297	876,318
構築物	282,897	282,242
減価償却累計額	△205,515	△211,812
構築物（純額）	77,381	70,429
車両運搬具	25,516	25,516
減価償却累計額	△14,565	△18,295
車両運搬具（純額）	10,951	7,220
器具及び備品	230,873	235,477
減価償却累計額	△199,855	△205,375
器具及び備品（純額）	31,018	30,102
土地	1,835,172	1,835,172
リース資産	—	157,747
減価償却累計額	—	△15,930
リース資産（純額）	—	141,816
有形固定資産合計	2,940,820	2,961,058
無形固定資産		
ソフトウェア	145,438	116,441
電話加入権	31,863	31,863
無形固定資産合計	177,301	148,305

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117,820	90,561
出資金	175	175
長期前払費用	66,926	73,901
繰延税金資産	111,594	126,618
差入保証金	2,775,620	2,524,899
その他	35,410	29,443
貸倒引当金	△17,864	△64
投資その他の資産合計	3,089,683	2,845,535
固定資産合計	6,207,805	5,954,899
資産合計	16,130,824	16,488,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,436,769	1,306,356
買掛金	802,168	834,425
リース債務	—	31,117
未払金	560,976	521,690
未払費用	161,248	187,159
未払法人税等	234,000	283,400
未払消費税等	47,317	73,769
前受金	6,133	7,955
預り金	69,186	75,428
前受収益	17,059	15,831
賞与引当金	33,871	34,098
ポイント引当金	—	294,636
その他	23,705	—
流動負債合計	3,392,436	3,665,869
固定負債		
リース債務	—	111,172
役員退職慰労引当金	156,973	169,803
長期預り保証金	317,945	305,425
その他	51,391	68,261
固定負債合計	526,309	654,661
負債合計	3,918,746	4,320,531

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金	259,545	225,896
利益剰余金合計	9,773,645	9,739,996
自己株式	△2,470,561	△2,470,561
株主資本合計	12,205,014	12,171,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,063	△3,458
評価・換算差額等合計	7,063	△3,458
純資産合計	12,212,078	12,167,906
負債純資産合計	16,130,824	16,488,438

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	21,646,086	21,656,408
売上原価		
商品期首たな卸高	5,488,229	5,402,694
当期商品仕入高	8,380,388	8,443,101
合計	13,868,618	13,845,796
他勘定振替高	※1 187,524	※1 178,713
商品期末たな卸高	5,402,694	5,296,814
売上原価合計	8,278,399	8,370,267
売上総利益	13,367,687	13,286,140
販売費及び一般管理費		
運賃	119,956	116,470
広告宣伝費	921,366	840,981
貸倒引当金繰入額	2,275	2,554
販売手数料	1,741,390	1,714,440
役員報酬	97,380	100,786
給料及び賞与	3,226,304	3,350,198
賞与引当金繰入額	33,871	34,098
退職給付費用	173,981	175,866
役員退職慰労引当金繰入額	10,468	12,830
福利厚生費	361,791	359,521
支払手数料	382,407	383,402
租税公課	102,211	98,403
減価償却費	149,725	165,172
地代家賃	3,686,392	3,552,388
賃借料	498,394	465,657
その他	1,043,635	1,036,732
販売費及び一般管理費合計	12,551,550	12,409,505
営業利益	816,136	876,635
営業外収益		
受取利息	3,608	3,358
受取配当金	1,277	1,327
協賛金収入	75,332	58,927
受取手数料	30,390	31,466
仕入割引	39,314	39,809
その他	26,340	23,947
営業外収益合計	176,263	158,837

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
営業外費用		
支払利息	—	3,535
貸貸費用	3,607	—
リース解約損	5,224	2,098
減価償却費	2,116	2,020
雇用支援納付金	2,400	2,350
その他	1,043	1,266
営業外費用合計	14,391	11,271
経常利益	978,008	1,024,201
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	※2 76
貸倒引当金戻入額	2,500	5,300
営業補償金	46,563	—
受取補償金	—	25,993
収用補償金	—	33,883
その他	1,718	—
特別利益合計	50,828	65,253
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,068	※3 24,907
減損損失	※4 129,875	※4 96,838
店舗閉鎖損失	94,369	87,703
ポイント引当金繰入額	—	262,411
投資有価証券評価損	35	9,595
その他	—	2,091
特別損失合計	250,348	483,549
税引前当期純利益	778,489	605,904
法人税、住民税及び事業税	459,643	491,796
法人税等調整額	148,855	△125,557
法人税等合計	608,498	366,239
当期純利益	169,990	239,664

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,375,850	2,375,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計		
前期末残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,100	124,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,330,000	9,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	—
当期変動額合計	60,000	—
当期末残高	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,136	259,545
当期変動額		
剰余金の配当	△660,580	△273,314
別途積立金の積立	△60,000	—
当期純利益	169,990	239,664
当期変動額合計	△550,590	△33,649
当期末残高	259,545	225,896

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日）	当事業年度 （自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	10,264,236	9,773,645
当期変動額		
剰余金の配当	△660,580	△273,314
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	169,990	239,664
当期変動額合計	△490,590	△33,649
当期末残高	9,773,645	9,739,996
自己株式		
前期末残高	△530	△2,470,561
当期変動額		
自己株式の取得	△2,470,030	—
当期変動額合計	△2,470,030	—
当期末残高	△2,470,561	△2,470,561
株主資本合計		
前期末残高	15,165,635	12,205,014
当期変動額		
剰余金の配当	△660,580	△273,314
当期純利益	169,990	239,664
自己株式の取得	△2,470,030	—
当期変動額合計	△2,960,621	△33,649
当期末残高	12,205,014	12,171,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,351	7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,287	△10,521
当期変動額合計	△22,287	△10,521
当期末残高	7,063	△3,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,351	7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,287	△10,521
当期変動額合計	△22,287	△10,521
当期末残高	7,063	△3,458

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）
純資産合計		
前期末残高	15,194,987	12,212,078
当期変動額		
剰余金の配当	△660,580	△273,314
当期純利益	169,990	239,664
自己株式の取得	△2,470,030	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,287	△10,521
当期変動額合計	△2,982,908	△44,171
当期末残高	12,212,078	12,167,906

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	778,489	605,904
減価償却費	160,451	181,122
減損損失	129,875	96,838
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,163	227
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	294,636
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,468	12,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,231	△17,585
受取利息及び受取配当金	△4,886	△4,685
支払利息	—	3,535
固定資産売却損益（△は益）	△46	△76
固定資産除却損	26,068	24,907
投資有価証券評価損益（△は益）	35	9,595
売上債権の増減額（△は増加）	10,398	△9,262
たな卸資産の増減額（△は増加）	85,183	106,232
営業未収入金の増減額（△は増加）	51,739	△21,569
その他の流動資産の増減額（△は増加）	56,668	—
差入保証金の増減額（△は増加）	155,680	259,098
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△23,651	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	537	26,451
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,994	△98,155
未払金の増減額（△は減少）	△34,232	△35,957
その他の流動負債の増減額（△は減少）	27,821	—
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,000	—
その他	—	△10,644
小計	1,402,672	1,423,444
利息及び配当金の受取額	1,830	1,921
利息の支払額	—	△3,535
法人税等の支払額	△371,343	△445,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,160	976,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,770	△118,580
有形固定資産の売却による収入	270	76
無形固定資産の取得による支出	△176,827	△7,601
投資有価証券の取得による支出	△11,845	—
出資金の払込による支出	△50	—
出資金の回収による収入	100	—
その他の収入	2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,623	△126,105

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△2,470,030	—
リース債務の返済による支出	—	△15,457
配当金の支払額	△660,580	△273,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130,611	△288,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,458,074	561,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,018	3,387,943
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,943	3,949,400

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 2年～50年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 2年～50年</p> <p>（追加情報） 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約終了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に基づく耐用年数により減価償却を行っていましたが、当事業年度より、契約期間満了時に定期借地権を再設定する可能性がないと判断した建物について、その判断をした事業年度から契約期間満了時までの残存耐用年数により減価償却を実施することといたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が5,346千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、顧客に付与したポイント使用に伴う負担については、ポイント利用時に計上しておりましたが、システムの整備と計算に必要なデータが確保でき、ポイント発行残高を合理的に算定できるようになったことに伴い、当事業年度より将来利用見込み額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 これに伴い、ポイント引当金過年度相当額262,411千円を特別損失に計上するとともに、当事業年度末残高相当額294,636千円を売上高の控除項目として洗替え計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は32,224千円、税引前当期純利益は294,636千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は562千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ473千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の差入保証金」（当事業年度142,984千円）につきましては、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度におきましては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「雇用支援納付金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「雇用支援納付金」の金額は、1,900千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「賃貸費用」（当事業年度711千円）につきましては、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度におきましては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、「営業補償金」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」、「収用補償金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「受取補償金」、「収用補償金」は、それぞれ19,092千円、27,470千円です。</p>
<p>————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額（△は増加）」（当事業年度△4,115千円）、「その他の固定資産の増減額（△は増加）」（当事業年度△20,146千円）、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」（当事業年度12,141千円）、「その他の固定負債の増減額（△は減少）」（当事業年度1,475千円）につきましては、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度におきましては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)												
<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,500,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,500,000												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">79,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">64,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,524</td> </tr> </table>	広告宣伝費	79,617千円	消耗品費	64,506	その他	43,399	計	187,524	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">76,014千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">63,104</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">36,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,713</td> </tr> </table>	広告宣伝費	76,014千円	消耗品費	63,104	荷造包装費	36,977	その他	2,617	計	178,713														
広告宣伝費	79,617千円																																
消耗品費	64,506																																
その他	43,399																																
計	187,524																																
広告宣伝費	76,014千円																																
消耗品費	63,104																																
荷造包装費	36,977																																
その他	2,617																																
計	178,713																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	46千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	建物	69千円	土地	6	計	76																								
車両運搬具	46千円																																
建物	69千円																																
土地	6																																
計	76																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,886千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,068</td> </tr> </table>	建物	23,886千円	構築物	1,941	器具及び備品	239	計	26,068	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,395千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,907</td> </tr> </table>	建物	23,395千円	構築物	802	器具及び備品	709	計	24,907																
建物	23,886千円																																
構築物	1,941																																
器具及び備品	239																																
計	26,068																																
建物	23,395千円																																
構築物	802																																
器具及び備品	709																																
計	24,907																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業店舗</td> <td rowspan="7">建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用</td> <td>東北地区 3物件</td> </tr> <tr> <td>関東地区 11物件</td> </tr> <tr> <td>中部地区 5物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 4物件</td> </tr> <tr> <td>中国地区 7物件</td> </tr> <tr> <td>四国地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>九州地区 6物件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="3">建物 構築物 器具及び備品 土地</td> <td>中部地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>四国地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>中部地区 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	東北地区 3物件	関東地区 11物件	中部地区 5物件	近畿地区 4物件	中国地区 7物件	四国地区 2物件	九州地区 6物件	賃貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	中部地区 2物件	近畿地区 1物件	四国地区 2物件	遊休資産	建物 土地	中部地区 1物件	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業店舗</td> <td rowspan="7">建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用 その他</td> <td>北海道地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>関東地区 7物件</td> </tr> <tr> <td>中部地区 6物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 7物件</td> </tr> <tr> <td>中国地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>四国地区 3物件</td> </tr> <tr> <td>九州地区 6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用 その他	北海道地区 2物件	関東地区 7物件	中部地区 6物件	近畿地区 7物件	中国地区 2物件	四国地区 3物件	九州地区 6物件
用途	種類	場所																															
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	東北地区 3物件																															
		関東地区 11物件																															
		中部地区 5物件																															
		近畿地区 4物件																															
		中国地区 7物件																															
		四国地区 2物件																															
		九州地区 6物件																															
賃貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	中部地区 2物件																															
		近畿地区 1物件																															
		四国地区 2物件																															
遊休資産	建物 土地	中部地区 1物件																															
用途	種類	場所																															
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用 その他	北海道地区 2物件																															
		関東地区 7物件																															
		中部地区 6物件																															
		近畿地区 7物件																															
		中国地区 2物件																															
		四国地区 3物件																															
		九州地区 6物件																															

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
その内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)			その内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)		
営業店舗	建物	75,425	営業店舗	建物	82,973
	構築物	4,091		構築物	3,636
	器具及び備品	2,845		器具及び備品	3,081
	長期前払費用	13,956		長期前払費用	4,272
賃貸用資産	建物	3,703	計	その他	2,874
	構築物	565		計	96,838
	器具及び備品	28			
	土地	28,899			
遊休資産	建物	277			
	土地	81			
計		129,875			
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株	—	—	5,505,000株
自己株式				
普通株式	149株	1,300,014株	—	1,300,163株

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,300,014株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,299,900株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	440,388千円	80.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	220,192千円	40.00円	平成19年12月31日	平成20年3月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,193千円	40.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株	—	—	5,505,000株
自己株式				
普通株式	1,300,163株	—	—	1,300,163株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	168,193千円	40.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年1月26日 取締役会	普通株式	105,120千円	25.00円	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,120千円	25.00円	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,467,943千円	現金及び預金勘定 4,029,400千円
預入期間3カ月超の定期預金 <u>△80,000</u>	預入期間3カ月超の定期預金 <u>△80,000</u>
現金及び現金同等物 <u>3,387,943</u>	現金及び現金同等物 <u>3,949,400</u>
———	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ157,747千円であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,089,638</td> <td style="text-align: right;">1,101,001</td> <td style="text-align: right;">988,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,825</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">417,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,089,638	1,101,001	988,637	1年内	377,275千円	1年超	621,549	計	998,825	支払リース料	417,480千円	減価償却費相当額	402,550	支払利息相当額	12,458	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗販売部門における店舗内設備（器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">282,059</td> <td style="text-align: right;">155,320</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">126,738</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,584,696</td> <td style="text-align: right;">973,190</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> <td style="text-align: right;">608,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,866,756</td> <td style="text-align: right;">1,128,511</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> <td style="text-align: right;">735,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">317,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,729</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,874千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388,815</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,492</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	282,059	155,320	—	126,738	器具及び備品	1,584,696	973,190	2,874	608,631	計	1,866,756	1,128,511	2,874	735,370	1年内	317,117千円	1年超	476,611	計	793,729	支払リース料	421,992千円	減価償却費相当額	388,815	支払利息相当額	30,492	減損損失	2,874
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具及び備品	2,089,638	1,101,001	988,637																																																				
1年内	377,275千円																																																						
1年超	621,549																																																						
計	998,825																																																						
支払リース料	417,480千円																																																						
減価償却費相当額	402,550																																																						
支払利息相当額	12,458																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	282,059	155,320	—	126,738																																																			
器具及び備品	1,584,696	973,190	2,874	608,631																																																			
計	1,866,756	1,128,511	2,874	735,370																																																			
1年内	317,117千円																																																						
1年超	476,611																																																						
計	793,729																																																						
支払リース料	421,992千円																																																						
減価償却費相当額	388,815																																																						
支払利息相当額	30,492																																																						
減損損失	2,874																																																						

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">201,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>259,301</u></td> </tr> </table> <p>店舗等の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記しております。</p>	1年内	58,159千円	1年超	201,142	<u>計</u>	<u>259,301</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>170,818</u></td> </tr> </table>	1年内	36,543千円	1年超	134,274	<u>計</u>	<u>170,818</u>
1年内	58,159千円												
1年超	201,142												
<u>計</u>	<u>259,301</u>												
1年内	36,543千円												
1年超	134,274												
<u>計</u>	<u>170,818</u>												

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
①株式	82,023	95,273	13,250	43,058	50,159	7,100
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	82,023	95,273	13,250	43,058	50,159	7,100
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	21,445	20,047	△1,398	50,814	37,901	△12,912
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	21,445	20,047	△1,398	50,814	37,901	△12,912
合計	103,469	115,320	11,851	93,873	88,061	△5,812

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において9,595千円減損処理しております。
2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～40%程度下落した場合には、回復可能性等を判定したうえで要否決定を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500	2,500

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）	当事業年度 （自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）
当社は、デリバティブ取引を利用しておりません。	同左

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）	当事業年度 （自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)流動	(繰延税金資産)流動
賞与引当金 15,519千円	賞与引当金 13,809千円
未払事業税 18,503	未払事業税 23,085
未払事業所税 11,622	未払事業所税 9,977
移転補償金等 13,688	ポイント引当金 119,327
その他 648	未払費用 10,353
計 59,982	その他 1,106
	計 177,660
(繰延税金負債)流動	(繰延税金負債)流動
建設協力金 △908千円	建設協力金 △910千円
計 △908	計 △910
(繰延税金資産)流動の純額 59,074千円	(繰延税金資産)流動の純額 176,749千円
(繰延税金資産)固定	(繰延税金資産)固定
有形固定資産 2,741千円	有形固定資産 4,527千円
役員退職慰労引当金 63,417	役員退職慰労引当金 68,770
一括償却資産 5,910	一括償却資産 6,090
退職時支給未払退職金 20,762	退職時支給未払退職金 26,481
減損損失累計額 203,753	減損損失累計額 208,513
繰延資産 4,392	繰延資産 3,046
貸倒引当金 7,217	投資有価証券 3,984
その他 963	その他有価証券評価差額金 2,353
計 309,157	その他 2,581
評価性引当額 △190,375	計 326,350
計 118,782	評価性引当額 △197,116
	計 129,233
(繰延税金負債)固定	(繰延税金負債)固定
建設協力金 △2,398千円	建設協力金 △2,613千円
その他有価証券評価差額金 △4,788	計 △2,613
計 △7,187	
(繰延税金資産)固定の純額 111,594千円	(繰延税金資産)固定の純額 126,618千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割額 13.6	住民税均等割額 17.9
収用換地等の特別控除額 △1.6	評価性引当額の増減額 1.1
評価性引当額の増減額 24.5	その他 △0.2
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.2	

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成17年1月1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。当社は、この他に複数事業主制度による企業年金（ナオリ厚生年金基金）に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,760,899千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">83,532,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,771,965千円</td> </tr> </table> <p>②全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.8%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,510,770千円及び剰余金3,738,804千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金78,856千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">125,239千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出年金制度に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,741千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right;">173,981千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	67,760,899千円	年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円	差引額	△15,771,965千円	①複数事業主制度による企業年金掛金	125,239千円	②確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,741千円	③退職給付費用(①+②)	173,981千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">63,879,514千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">85,891,647千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,012,132千円</td> </tr> </table> <p>②全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.1%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,680,565千円及び不足金4,331,567千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金79,774千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">127,361千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出年金制度に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,504千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right;">175,866千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	63,879,514千円	年金財政計算上の給付債務の額	85,891,647千円	差引額	△22,012,132千円	①複数事業主制度による企業年金掛金	127,361千円	②確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,504千円	③退職給付費用(①+②)	175,866千円
年金資産の額	67,760,899千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円																								
差引額	△15,771,965千円																								
①複数事業主制度による企業年金掛金	125,239千円																								
②確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,741千円																								
③退職給付費用(①+②)	173,981千円																								
年金資産の額	63,879,514千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	85,891,647千円																								
差引額	△22,012,132千円																								
①複数事業主制度による企業年金掛金	127,361千円																								
②確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,504千円																								
③退職給付費用(①+②)	175,866千円																								

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,904円29銭 1株当たり当期純利益 32円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,893円79銭 1株当たり当期純利益 57円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,212,078	12,167,906
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,212,078	12,167,906
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数(株)	1,300,163	1,300,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,204,837	4,204,837

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益 (千円)	169,990	239,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,990	239,664
期中平均株式数 (株)	5,288,160	4,204,837

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。